

標準委員会 発電炉専門部会
リスク情報活用ガイドライン分科会
第2回 (P12SC2) 議事録

日時 2006年12月21日 (木) 13:30 ~ 17:00

場所 日本原子力技術協会 A・B会議室

出席者 今井 (東電)、植田 (電中研)、大山 (原技協)、笠井 (原技協)、川邊 (保安院)、
倉本 (NEL)、栗坂 (JAEA)、黒岩 (MHI)、小島 (CSD)、佐治 (TEPSYS)
関根 (JNFL)、成宮 (関電)、久持 (日立)、平野 (JAEA)、福田 (JNES)、
福村 (北陸電力)、藤本 (JNES)、牟田 (東芝)、村松 (JAEA)、門谷 (原電)、
山口 (阪大)

常時参加者 岩田 (TEPSYS)、桐本 (原技協)、日高 (原安委)、藤田 (中電CTI)、
西岡 (四電)、落合 (MRI)、杉山 (MRI)

(敬省略)

配付資料

P12SC2-1 第1回標準委員会発電炉部会 リスク情報活用安全評価手法標準ガイドライン分科会 第1回
(P12SC1) 議事録 (案)

P12SC2-2 米国におけるリスク情報を活用した変更申請事例について

P12SC2-3-1 国内におけるPSA評価例の紹介 (BWR)

P12SC2-3-2 国内におけるPSA評価例 (PWR)

P12SC2-4 新保全プログラムへのリスク情報の活用について

P12SC2-5 欧州各国におけるリスク情報活用の状況とその適用に関するリスク許容基準

P12SC2-6-1 「リスク情報活用ガイドライン」策定にあたっての論点整理

P12SC2-6-2 第1回分科会において議論となった論点の対応方針について

P12SC2-7-1 今回のリスク情報活用ガイドラインに必要な記載事項の検討 (Regulatory Guide 1.174 2.1節
迄)

P12-SC2-7-2 リスク情報活用ガイドラインの論点整理 (R.G.-1.174の2.2項~2.2.4項)

P12-SC2-7-3 ガイドラインに記載すべき事項

P12-SC2-8 今後の進め方

参考資料

P12SC2-参考1 常時参加者リスト

議事及び主な質疑応答

(1) 出席者確認

大山幹事より出席者数を確認し全委員数22名のうち21名が出席しているため、本分科会の定足数を満たすことが確認された。

(2) 人事について

大山幹事より西岡氏 (四電)、落合氏 (MRI)、杉山氏 (MRI) が常時参加希望である旨説明し、全員一致で参加を認めた。

(3) 資料確認

議事次第に基づき配布資料の確認を行なった。また、大山幹事より前回欠席の委員に第1回資料を送付旨の説明があった。

(45) 前回議事録案の説明

大山幹事より資料P12SC2-1を使用して前回議事録案について説明があり、承認された。

(56) 国内評価事例の紹介

今井委員より資料P12SC2-3-1を使用して国内BWRにおけるPSAの実施例について紹介があった。また、成宮委員より資料P12SC2-3-21を使用して国内PWRにおけるPSAの実施例について紹介があった。

(67) 米国におけるリスク情報を活用した変更申請例について

成宮委員より資料P12SC2-2を使用して米国におけるリスク情報を活用した変更申請事例について説明があった。深層防護及び安全裕度の示し方について議論がなされた。また、申請書のボリュームは申請毎に大きく異なることが確認された。

(78) 新保全プログラムへのリスク情報活用について

今井委員より資料P12SC2-4を使用して新保全プログラムでのリスク情報活用方法について説明があった。現状のJEAC改訂案では、リスク重要度の具体的なしきい値が例示的に記載されている旨の説明があった。

(89) 欧州各国におけるリスク情報活用の状況とその適用に関してのリスク許容基準

大山幹事より資料P12SC2-5を使用して欧州各国におけるリスク情報活用の現状と関連するリスク許容基準について説明があった。今回は参考となる情報が少なかったが、新しい情報があれば適宜紹介していくこととなった。

(910) リスク情報活用ガイドライン策定にあたっての論点整理について

福田副主査より資料P12SC2-6-1を使用して、また、成宮委員より資料P12SC2-6-2を使用して、前回の分科会で議論となった本ガイドラインの主体と適用範囲に関する論点の整理及び対応方針について説明があった。議論の結果、本ガイドラインの策定にあたっては、主として事業者が使用することを想定し、現時点で活用検討が行われている3つの活用（『保守管理重要度の判定の判定』、『許容待機除外時間の検討の変更(含むOLM)』、『運転中・停止中を通じたリスクの監視・管理』）を重視して検討していくこととなった。また、リスク重要度についても議論していくこととなった。さらに、地震リスク情報の扱いについては別途議論することとなった。

(101) リスク情報活用ガイドラインに記載すべき事項について

倉本委員、黒岩委員、佐治委員よりそれぞれ資料P12SC2-7-1、P12SC2-7-2、P12SC2-7-3を使用して、リスク情報活用ガイドラインに記載すべき事項として検討した結果について説明があった。

(112) その他

大山幹事より資料P12SC2-8を使用して今後の進め方について説明があり、第3回目は2月7日

(水) 13:30～(原技協において)とした。また、平成19年5月頃に発電炉専門部会及び標準委員会に本分科会の中間報告を行う予定である旨の説明があった。

